

地域で生きる子どものための防災教育

—児童・学校・地域における地域防災意識の実態と課題—

M20-4402 浦山 美津樹

1. 研究の背景及び目的

2014年、政府の地震調査委員会は、マグニチュード7程度の地震は今後30年以内に70%程度の確率で発生すると示した¹⁾。我が国は地震大国であるため、地震による火災や津波、建物の倒壊といった被害が発生しやすい。一方でその被害規模は、学校や地域の特性によって大きく異なるため、家庭や地域においても実践的な教育の機会を設定し、学校と地域が連携して防災教育を展開する必要がある²⁾。しかしながら、防災教育における地域連携の現状や課題に関する先行研究では、「連携先」や「実施率」などが統計的に示されてはいるものの、地域防災に関わる人々が具体的にどのような意識を持って取り組んでいるのかといった調査・研究は管見の限りほとんどみられない³⁾⁴⁾。今後、学校と地域が一体となって円滑な学校防災教育を展開するには、防災教育に関わる人々が各々どのような意識で取り組んでいるのか、児童・学校・地域住民の間で地域防災に関する認識の差異はあるのかといったことを明らかにする必要があるだろう。

そこで本研究では、対象地域の児童、教員、地域住民の地域防災意識の実態や課題を具体的に明らかにし、将来、地域防災を担う子どもたちを育むための防災教育を学校と地域が一体となって展開するうえでの課題を検討することを目的とする。

2. 研究の方法

調査対象地域は、実習校先（小学校）が所在するA町に限定し、まずはフィールドワークにてA町の地域特性及び地域課題を明らかにした。調査対象者は、実習校先である小学校（以下、A小学校）における4年生63名（以下、A小学校児童）、また、A小学校で防災訓練の担当をしている教員（以下、A小学校教員）1名、A町で地域防災に携わる地域住民（以下、A町の地域住民）1名とした。実施時期は、2021年7月から同年12月とした。

A小学校児童には、児童の地域防災に関する認識の実態を明らかにし、児童の実態に沿った防災教育内容を考えることを目的にGoogleフォームにてアンケート調査を実施した。A小学校教員及びA町の地域住民には、教員ならびに地域住民の地域防災意識に関する実態を明らかにし、学校と地域が一体となった防災教育を展開するための課題を検討することを目的として、半構造化インタビューを実施した。

3. 研究の結果

①A町の地域特性及び地域課題

A町の地域特性として、「住宅が密集している地区が多い」「道幅の狭いところが多い」「線路に囲まれている地区が多い」「舗装されていない道がある」「団地建物の階段が狭い」「高齢者が多い」「手入れの行き届いていない空き地がある」ことが明らかとなった。

これらを踏まえ、「火災発生時、火が燃え広がりやすいことに加え、消防車の到着が遅れる可能性があるため、住民による自主消火活動が求められる」「災害発生後の避難時に、転倒といった二次被害が発生する可能性がある」「災害発生後の避難時に、動線が十分に確保できないことによる二次被害の可能性があるとともに、高層階に住んでいる高齢者などが逃げ遅れる可能性がある」「地域住民同士による共助力が求められる」「空き地の防災上の活用方法を考え、実行していくことが求められる」といったことがA町の地域課題として挙げられた。

②A 小学校児童へのアンケート

地震発生時の避難行動では、「できるだけ高いところに逃げる」「川などから離れる」など、津波や川の氾濫の危険性が低い A 町の地域特性を深く理解できていない児童がいることが明らかとなった。A 町にある一時避難場所と広域避難場所の認識に関する質問では、一時避難場所は約 5 割の児童が存在を知っており、その中で約 7 割の児童が実際に見に行ったことがあると回答した一方で、広域避難場所は、約 7 割の児童がその存在を知らず、実際に見に行ったことがあると回答した児童は 8 名のみであった。

③A 小学校教員へのインタビュー

防災教育に関して、災害発生時の基本的な知識及び技能を身に付けることを重要視しつつ、消防署の方などからのアドバイスを積極的に取り入れて改善していく姿勢が強く出ていた。しかし、A 小学校の教員の A 町の地域特性及び地域課題の把握に課題が認められた。また、A 小学校にて A 町の地域住民と管理職などで実施されている地域防災に関する連絡会に関しても、一般教員への情報共有の面で課題が認められた。

④A 町の地域住民へのインタビュー

地域防災に関して、一人でも多くの若い世代に関心を持ってもらい、将来の地域防災リーダーを育みたいという強い想いが見受けられた。また、自助力に加え、共助力も大変重要視しており、学校には地域コミュニティ形成の場としての期待があった。連携面においては、学校と地域間で防災教育に対する温度差をあまり感じていないことが明らかとなった。

4. 考察

A 小学校児童に実施したアンケートより、地震や火事発生時の基本的な避難行動・連絡行動は身に付いているものの、中には A 町の地域特性を深く理解していない児童も見受けられた。そのため、調べ学習などを通して、A 町の地域特性や地域課題を児童自身で再整理し、災害発生時の行動を具体的に考えるとといった防災教育内容も有効なのではないかと考えられる。加えて、A 町の一時避難場所と広域避難場所を周知することも必要であると考えられる。

A 小学校の教員としては、教員自身も A 町の地域特性及び地域課題を把握することが A 町に住む児童や地域住民と同じ目線で防災教育を実施する土台になると考えられる。これは、A 町に限らず、すべての地域ならびに教職員に共通していえるものと推察される。異動によって勤務校先が変わると必然的に地域の特性や課題も以前の勤務地とは変わる。教員自身が防災の視点を持ちながら地域を実際に歩くことや、学校内に地域住民との連絡会などがある場合は、地域住民がその地域の特性や課題を教員に伝える機会を設けることで、地域住民と一般教員との交流の場にもつながり、学校と地域住民が同じ認識を持ち、同じ方向性で防災教育を展開していくための土台になるのではないかと考える。

5. 参考文献

- 1) 地震調査研究推進本部地震調査委員会「相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）」
- 2) 文部科学省『学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開』
- 3) 廣田裕子・小林祐司（2019）「自治会における防災意識・活動および学校・行政との連携に関する課題把握—大分県臼杵市の自治会を対象としたアンケート調査を通じて—」 地域安全学会論文集, No.34
- 4) 八巻栞（2021）「小学校・中学校・高等学校の防災教育における地域連携の現状と課題—千葉県を事例として—」 歴史都市防災論文集 Vol.15, pp.153-160